

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	22947	
事業名	次世代自動車活用促進費						
評価担当課	所 属	環)環境都市推 環境政策課			電話番号	011-211-2877	
施策名	脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	札幌市気候変動対策行動計画では、2030年に2016年比で55%温室効果ガス排出量を削減し、市内の自動車保有台数の約6割(約60万台)が次世代自動車になることを成果指標として掲げている。 自動車による環境負荷の少ない社会の確立には、特に走行時に温室効果ガスを排出しない電気自動車(EV)の普及が必要であり、EVは非常用電源としても活用できるため災害時の備えにも有用である。 しかし、EVはまだ車両価格が高いこと、4WDの車種が少ないこと、冬季のバッテリー能力低下への不安などの理由により、導入が進みにくいことから補助等による支援が必要な状況にある。					
	事業内容(何を実施し)	①電気自動車等購入補助 市民や事業者に対して、EV、V2H、基礎充電設備の購入費用の一部を補助する。 (※V2H:住宅の電力をEVに給電したり、EVのバッテリーに蓄えられた電力を住宅に供給する設備) ＜令和6年度補助実績＞EV74台、V2H29基、基礎充電設備2台 ②電気自動車の普及啓発 公用車として導入したEVで市内を走行することにより、市民・事業者のEV認知度・理解度の向上に取り組むとともに、環境イベント等での車両展示や外部給電器を用いた電化製品への給電の実演等により、普及啓発を行った。					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	EVをはじめとする、よりCO2排出の少ない次世代自動車への乗換えを促進することで、自動車による環境負荷の少ない社会を確立する。					
	他都市の状況	政令指定都市において、EV導入の補助を実施しているのは札幌市を含む13都市(うち、個人を対象とする補助制度を設けているのは札幌市を含む10都市)					
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外					
令和5年度決算額	32,839 千円	うち特定財源	1,272 千円	正規職員業務量	1.2 人	工	
令和6年度予算額	34,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.2 人	工	
令和6年度決算額	12,347 千円	うち特定財源	1,818 千円	正規職員業務量	1.15 人	工	
令和7年度予算額	34,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.95 人	工	
指標	アウトプット 活動指標1	EV購入補助台数(累計:台)			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		762	896	836	1,441	2,238	2,522
	アウトカム 成果指標1	EV市内普及台数(台)※年度は集計年度(前年度実績)			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		1,056	2,037	1,329	3,772	6,259	9,500
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	令和6年度は新車種のリリースも少なく、補助執行率は3割にとどまった。令和7年度後半から各メーカーの新車種発売が予定されており、補助制度の更なる周知を図っていく。					
	アウトプット 活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
アウトカム 成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	なし						
来年度以降の方向性	国の補助制度や電気自動車等の販売状況等を考慮し、補助対象や補助金額等の設定を行う。						